

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第11期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社 （旧会社名 ジャパンパイル株式会社）
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 JAPAN PILE CORPORATION） （注）平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成27年 10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	47,184	52,521	65,779	67,169	72,078
経常利益 (百万円)	963	2,167	4,239	3,666	2,235
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,309	2,011	2,661	2,396	1,432
包括利益 (百万円)	1,410	2,307	2,970	2,976	1,012
純資産額 (百万円)	11,828	15,037	23,372	26,140	27,220
総資産額 (百万円)	38,988	44,259	56,390	59,988	60,562
1株当たり純資産額 (円)	462.35	514.91	642.78	713.34	727.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.54	75.74	86.80	69.41	41.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	33.8	39.4	41.1	41.5
自己資本利益率 (%)	11.8	15.1	14.3	10.2	5.8
株価収益率 (倍)	7.1	8.0	9.7	9.9	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,618	2,963	4,511	4,249	870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	579	712	1,445	3,140	3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	602	1,854	2,025	2,016	2,670
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,067	6,463	11,564	10,741	10,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	741	745	1,545 (267)	1,579 (286)	1,801 (370)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期及び第8期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	45,909	51,359	64,166	61,325	35,154
経常利益	(百万円)	770	1,909	3,856	3,331	1,607
当期純利益	(百万円)	1,138	1,783	2,394	2,264	973
資本金	(百万円)	2,815	3,370	5,470	5,470	5,470
発行済株式総数	(千株)	26,151	29,751	34,534	34,534	34,534
純資産額	(百万円)	12,315	15,216	22,214	24,321	24,300
総資産額	(百万円)	39,206	44,210	51,947	52,908	25,170
1株当たり純資産額	(円)	484.51	524.37	643.28	704.27	703.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	8.0 (-)	10.0 (-)	12.0 (5.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	44.81	67.17	78.07	65.58	28.20
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.4	34.4	42.8	46.0	96.5
自己資本利益率	(%)	9.7	13.0	12.8	9.7	4.0
株価収益率	(倍)	8.1	9.0	10.7	10.4	14.5
配当性向	(%)	17.9	14.9	14.3	18.3	42.6
従業員数	(人)	651	654	688	695	8

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第11期の経営指標等の大幅な変動は、平成27年10月1日付で事業会社から持株会社へ移行したことによるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、JPプロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産（ジャパンパイル基礎株式会社）を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成19年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成19年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
平成19年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
平成20年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
平成20年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
平成20年8月	本社を現住所に移転
平成21年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成22年2月	「BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成22年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンJP株式会社を設立
平成22年5月	大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止
平成22年7月	Phan Vu Investment Corporation（ベトナム）に対して出資し資本提携
平成23年4月	100%子会社のジャパンパイル製造株式会社を吸収合併
平成23年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成24年9月	Phan Vu Investment Corporationとの共同出資により、Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited（ベトナム）を設立
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年10月	基礎工業株式会社がジャパンパイル基礎株式会社を吸収合併し、ジャパンパイル基礎工業株式会社に社名変更
平成25年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、子会社化
平成26年10月	Vinaconex-Phan Vu Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company）（ベトナム）を子会社化
平成27年3月	持株会社体制への移行に先立ち、ジャパンパイル分割準備株式会社を設立
平成27年3月	Phuong Nam Centrifugal Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited）（ベトナム）を子会社化
平成27年6月	Myanmar V-Pile Co., Ltd.及びPhan Vu Investment Corporationとの共同出資により、VJP Co., Ltd.（ミャンマー）を設立
平成27年10月	吸収分割により持株会社体制に移行し、ジャパンパイル株式会社からアジアパイルホールディングス株式会社に社名変更。同時に当社が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く。）を100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社に承継させ、同社をジャパンパイル株式会社に社名変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（アジアパイルホールディングス株式会社）、子会社19社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、平成27年10月1日付でジャパンパイル株式会社（同日付で「アジアパイルホールディングス株式会社」に商号変更）が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。）を分割し、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社（同日付で「ジャパンパイル株式会社」に商号変更）に承継し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

#### (1) コンクリート杭

国内ではジャパンパイル(株)がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、子会社のJ Pプロダクツ鹿児島(株)が製造、ジャパンパイル基礎工業(株)が施工、ジャパンパイル富士コン(株)が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイルロジスティクス(株)は、ジャパンパイル(株)及びJ Pプロダクツ鹿児島(株)に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、ジャパンパイル(株)は同業他社との間でO E M製品を委託または受託し、仕入または販売を行うことがあります。海外では、ベトナムにおいてPhan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社7社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売するほか、子会社1社が施工を行っております。

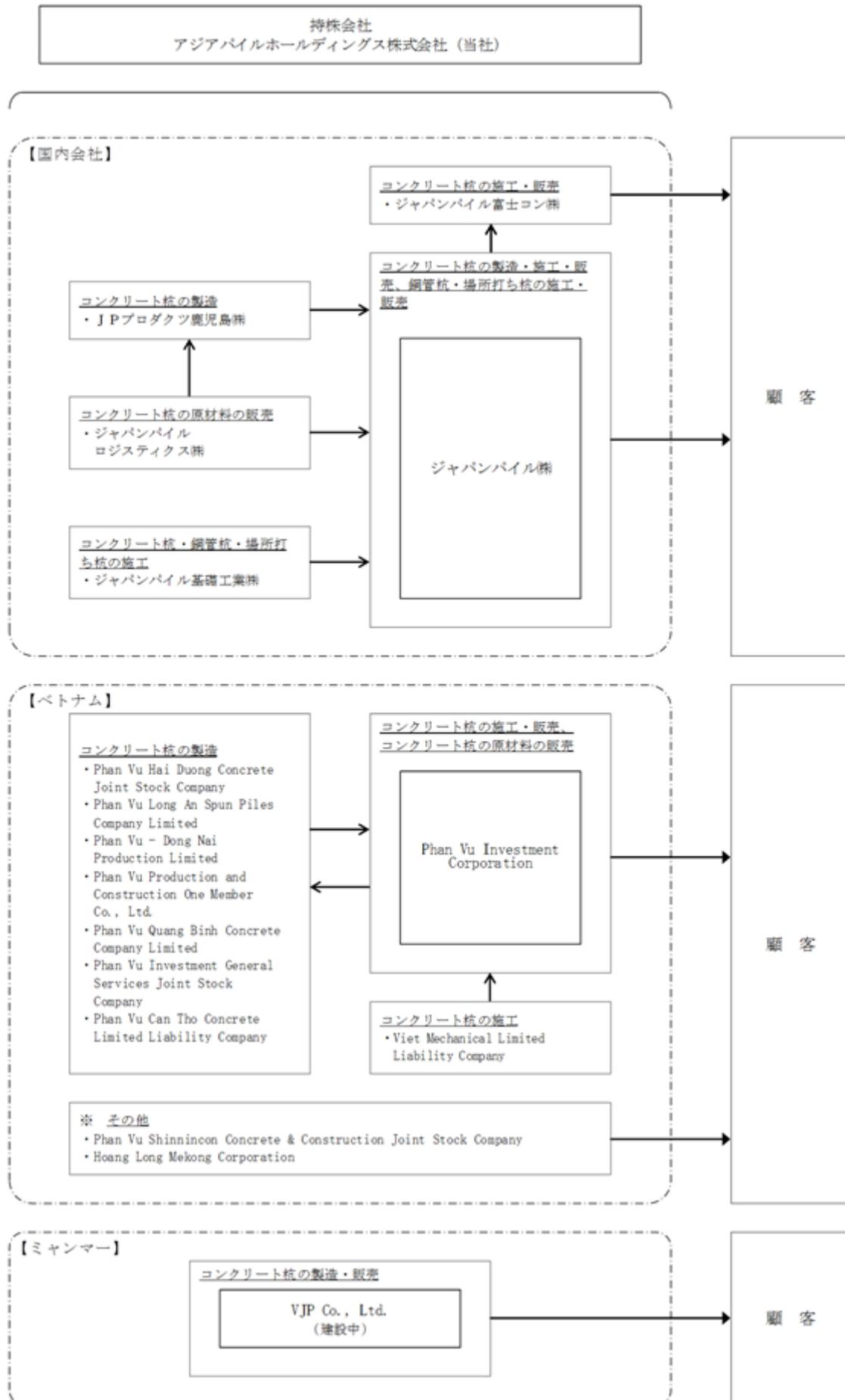
#### (2) 鋼管杭

ジャパンパイル(株)がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業(株)が施工を行っております。

#### (3) 場所打ち杭

ジャパンパイル(株)が主としてゼネコン等から材料の支給を受け、場所打ち杭を施工・販売しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社

：関連会社で持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
ジャパンパイル株式 社(注)2.4	東京都中央区	1,000	基礎工事関連事業	100.0	経営指導、 役員の兼任あり。
J P プロダクツ鹿児島 株式会社	鹿児島県霧島市	200	コンクリートパイ ルの製造	65.0 (65.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル基礎工 業株式会社	東京都中央区	100	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル富士コ ン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイ ルの施工・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイルロジス ティクス株式会社	東京都中央区	20	原材料の仕入・販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
		百万 ベトナムドン			
Phan Vu Investment Corporation (注)2.5	ベトナム ホーチミン市	289,998	コンクリートパイ ルの施工・販売	52.4	経営指導、 役員の兼任あり。
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company(注)2	ベトナム ハイズン省	272,567	コンクリートパイ ルの製造	98.9 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu - Dong Nai Production Limited (注)2	ベトナム ドンナイ省	103,800	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	ベトナム クアンビン省	70,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Production and Construction One Member Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン省	41,586	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ベトナム ロンアン省	36,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Investment General Services Joint Stock Company	ベトナム クアンガイ省	26,700	コンクリートパイ ルの製造	96.2 (96.2)	役員の兼任あり。
Phan Vu Can Tho Concrete Limited Liability Company	ベトナム カントー市	17,809	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Viet Mechanical Limited Liability Company	ベトナム ハウザン省	23,246	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
		百万ミャン マーチャット			
VJP Co., Ltd. (注)2	ミャンマー ヤンゴン市	14,699	コンクリートパイ ルの製造・販売	60.0 (5.0)	経営指導、 役員の兼任あり。
その他2社					

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社のほか、持分法適用関連会社が2社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. ジャパンパイル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,541百万円
	(2) 経常利益	277百万円
	(3) 当期純利益	420百万円
	(4) 純資産額	20,655百万円
	(5) 総資産額	46,670百万円

5. Phan Vu Investment Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,912百万円
	(2) 経常利益	220百万円
	(3) 当期純利益	60百万円
	(4) 純資産額	2,139百万円
	(5) 総資産額	10,031百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	1,801 (370)
合計	1,801 (370)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	48.8	11.5	8,702

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	8
合計	8

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、合併前各社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ687名減少した要因は、平成27年10月1日付で持株会社体制に移行したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、円安等を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資や雇用情勢の改善が続く、緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半に入り中国を始めとするアジア新興国の経済の減速や円高の影響の懸念が高まるなど、全体に力強さを欠く展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加したものの、官需が減少したため、全体の出荷量は前年度対比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の2年目として、昨年度に引き続き基礎体力作りに注力してまいりました。総合基礎建設業の根幹となる施工部門におきましては、品質向上を目指し人材育成に努める一方、施工能力向上を目指し施工機械・機材の増強に積極的に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、福岡新工場が完成し出荷開始するとともに、既存工場におきましても大径化・高強度化の需要に対応すべく生産設備を改善、増強するなど、引き続き生産能力の向上に努めてまいりました。設計・営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、大手ゼネコンに対し、コンクリートパイルのみならず鋼管杭、場所打ち杭も含めた全ての杭基礎分野における総合的な設計提案を積極的に推し進めてまいりました。

海外におきましては、子会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という。）が、ベトナム南部でロンアン新工場を軌道に乗せるとともに、北部での本格的事業展開を図るべくハノイ支店の増強、ハイズン工場の大規模改修に取り組んでまいりました。また、ミャンマーでは同国内コンクリートパイル最大手のMyanmar V-Pile Co., Ltd.とP V社並びに当社の三社で合弁会社VJP Co., Ltd.を昨年6月に設立、ティラワ工業団地内に遠心成形によるコンクリートパイル製造の新工場建設の申請手続きに着手いたしました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、国内の業界全体の需要が減少する中で大型物件の受注が堅調に推移したこと、ベトナムのP V社の業績が好調に推移したことにより、前年度比6.0%の増加となりました。鋼管杭部門は、昨年度に引き続き土木物件の受注が増え前年度比20.8%の増加となりました。また場所打ち杭部門も、新工法の浸透等により前年度比6.9%の増加となり、全部門において増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高720億78百万円（前年度比7.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、研究開発費等先行投資関連の費用が増加したこと、大型工事の利益率が低下したことから、営業利益23億24百万円（同34.9%減）、経常利益22億35百万円（同39.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億32百万円（同40.2%減）となりました。なお、当連結会計年度に発生しました電流計データの流用問題による収益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益22億86百万円に減価償却費18億61百万円などの非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ33億79百万円減少し、8億70百万円の収入となりました。

投資活動において使用した資金は、コンクリートパイル製造用設備や施工機材などの有形固定資産の取得、土地使用権の取得などによって前連結会計年度に比べ7億62百万円増加し、39億2百万円となりました。

財務活動において得られた資金は、短期借入金及び長期借入金の増加、社債の発行などによって、26億70百万円（前年同期は20億16百万円の支出）となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、103億1百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、品目区分ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	18,605	100.2
合計	18,605	100.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業				
コンクリート杭	61,270	109.9	20,999	127.9
鋼管杭	6,479	99.3	1,832	88.8
場所打杭	9,270	118.0	2,201	118.7
合計	77,020	109.8	25,033	123.1

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	56,443	106.0
鋼管杭	6,710	120.8
場所打杭	8,924	106.9
合計	72,078	107.3

- (注) 1. 販売金額には、工事代金が含まれております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社の連結子会社であるジャパンパイル株式会社が施工しました既製コンクリート杭埋め込み工法による工事において、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。

当社グループでは今後かかる事態を起さぬよう以下のとおり再発防止に取り組んでおります。

国土交通省告示「基礎くい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」に基づき、施工現場におきましては、一般社団法人日本建設業連合会が作成した「既製コンクリート杭施工管理指針」並びに一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が作成した「既製コンクリート杭工法の施工管理要領」等により、役割と責任を明確にした適切な工事管理を行っております。また杭工事管理者の知識、技術力の向上に努めるとともに、電流計という記録装置につきましても、デジタル対応等の機能の高度化を進めてまいります。さらにこれらを踏まえて、改めて施工記録の重要性に対する社内の意識の徹底を図り、安全で安心な工事を心がけております。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に(株)ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP(株)を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporationと資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て平成25年12月には子会社化、平成27年6月にはミャンマーにおいてVJP Co., Ltd.を共同出資で設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

#### (2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、総合基礎建設業として地域・環境面への社会に貢献するという企業行動基準から、優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、P C鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由等
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成33年1月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成32年5月	

## (7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国及び東南アジアにおいて基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 労災事故災害について

当社グループは、各地で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) カントリーリスクについて

当社グループは、東南アジア地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、子会社ジャパンパイル㈱の技術部門が中心になって、施工部門、基礎設計スタッフ及び生産部門などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

### (1) 杭製品技術分野

福岡新工場の追加評定取得、J I S追加認証及び更新時期を迎えた評定更新、J I S更新認証を実施しました。また、新規杭材に関する評定申請取得や評定申請に向けた各種試験を行いました。

### (2) 施工技術分野

当連結会計年度は首都圏再開発物件の杭工事に適応した工期短縮、コスト縮減を可能とする拡底場所打ち杭工法であるJ S H R工法を開発し、(一財)日本建築センターでの評定を取得いたしました。

### (3) 基礎的研究分野

基礎杭に関する研究開発として、二次設計への対応や杭と上部構造物の接合部、支持力機構あるいは地中熱利用などについて、大学、学会、他社、協会など共同研究や委員会活動を行いました。当連結会計年度の成果については論文にまとめ、(公社)地盤工学会、(一社)日本建築学会などで発表しました。

### (4) 設計技術・品質管理技術分野

(一社)基礎構造研究会の建築基礎設計士資格試験に55名が受験し、基礎設計能力の向上に努めました。また、低固定度杭頭接合法(F.T.P i l e構法)、高支持力杭対応杭頭接合法(拡頭リング工法)の普及に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。

### (5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は17件となっています。「T P J(トリプルプレートジョイント)」と「P J(ベアリングジョイント)」の2種類がある無溶接継手の研究会活動に参加しました。さらに、(一社)日本建築構造技術者協会や(一社)コンクリートパイル建設技術協会、(一社)日本基礎建設協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億13百万円であります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議手続きによって随時行っております。

会社は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結貸借対照表

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、378億98百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金が5億41百万円増加しましたが、現金及び預金が4億40百万円、受取手形及び売掛金が10億58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、226億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより15億71百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、333億42百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が31億1百万円増加しましたが、ファクタリング未払金が21億72百万円、未払法人税等が6億40百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加14億32百万円、配当金の支払いによる減少4億14百万円、その他の包括利益累計額の減少5億18百万円、非支配株主持分の増加5億80百万円の結果、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加し272億20百万円となりました。

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は103億1百万円となり、前連結会計年度末より4億39百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比33億79百万円減少し8億70百万円となりました。この要因は、ファクタリング未払金の減少23億71百万円や法人税等の支払い112億11百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上22億86百万円、減価償却費の計上18億61百万円などにより増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比7億62百万円増加し39億2百万円となりました。この要因は、福岡新工場建設を中心とするコンクリートパイル製造用設備や施工機材などの有形固定資産の取得による支出35億53百万円、土地使用権の取得による支出3億20百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は26億70百万円(前年同期は20億16百万円の支出)となりました。この要因は、長期借入金の返済10億96百万円やリース債務の返済7億22百万円などにより減少しましたが、長期借入れによる収入24億75百万円、社債の発行による収入11億4百万円、短期借入金の純増8億6百万円などにより増加したことによるものであります。

(4) 連結損益計算書

(営業損益)

当連結会計年度の売上高は720億78百万円(前連結会計年度比7.3%増)、売上原価は619億80百万円(同9.6%増)、売上総利益は100億97百万円(同4.9%減)となりました。主力のコンクリート杭は、国内ではコンクリートパイル業界全体の需要が減少する中で大型物件の受注が堅調に推移したこと、海外ではベトナムのP V社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ31億77百万円増加し564億43百万円(同6.0%増)となりました。また、鋼管杭は前年度に引き続き土木物件の受注が増えたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ11億53百万円増加し67億10百万円(同20.8%増)、場所打杭は新工法の浸透等により増加に転じ、売上高は前連結会計年度に比べ5億77百万円増加し89億24百万円(同6.9%増)となりました。利益面では、大型工事の利益率が低下したことから、売上総利益率は1.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費などの先行投資関連費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億31百万円増加し、77億72百万円(同10.4%増)となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ12億48百万円減少し、23億24百万円となりました。

(経常損益)

営業外収益のうち、負ののれん償却額は上半期において全ての償却を完了したことにより前連結会計年度に比べ2億65百万円減少しました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べ14億30百万円減少し、22億35百万円となりました。

(特別損益)

特別損失は、固定資産関連費用が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2億80百万円減少しました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ9億64百万円減少し、14億32百万円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の回復基調が期待されますが、新興国経済の減速や円高の影響の懸念など、楽観視できない状況にあります。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、民需の改善が期待されるものの、引き続き官需の減少や人材不足等による着工遅延等の懸念材料が残り、次年度出荷量の大幅な改善は難しいものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは5か年計画の3年目として、最終年度における飛躍的な事業拡大のための基礎体力作りの総仕上げに取り組んでまいります。施工部門では人材育成と施工機械・機材の拡充による施工能力の向上、生産部門では大径化・高強度化の需要に対応すべく福岡新工場の本格稼働と既存工場の生産能力の増強により、引続き生産能力の向上に注力してまいります。また併せて、新工法等の新技术の研究開発を完了し、総合基礎建設業としての事業基盤を更に強固なものとしてまいります。海外におきましては、P V社のハイズン工場の大規模改修を完了し本格稼働することにより、ベトナム北部での事業展開を本格化するとともに、南部におきましてもロンアン工場の増設等により、さらなる生産能力の拡大を目指します。ミャンマーでは、現在建設申請中のVJP Co., Ltd.の新工場の次年度内完成を目指しております。

更に、昨年10月1日にスタートした持株会社体制を活かし、各事業会社間の紐帯強化によるシナジー効果を高めることで、当社グループの国内並びに海外での事業展開を加速させてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は37億47百万円となり、主な内訳はジャパンパイル㈱の福岡工場建設を中心とするコンクリートパイル製造用設備及び型枠、杭打機及び付属設備などであります。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、ジャパンパイル㈱の福岡工場におけるコンクリートパイル生産設備、施工部門における施工機材があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	その他の設備	0	-	- (-)	-	-	0	8

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ジャパンパイル ㈱	本社、工場他 (東京都中央区 他)	基礎工事関連 事業	生産設備 施工機材 その他	4,671	2,488	4,293 (706)	1,563	759	13,777	728 (33)
J P プロダクツ 鹿児島㈱	本社 (鹿児島県霧島 市)	基礎工事関連 事業	生産設備	25	99	- (-)	2	2	129	28 (-)
ジャパンパイル 基礎工業㈱	本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	施工機材	3	34	163 (7)	6	1	210	64 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃借設備があり、詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」をご参照ください。

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Phan Vu Investment Corporation	本社 (ベトナム ホーチミン市)	基礎工事関 連事業	その他の 設備 施工機材	38	459	- (-)	-	4	501	159 (18)
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company	ハイズン工場 (ベトナム ハイズン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	262	146	- (-)	-	0	410	74 (105)
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	クアンビン工場 (ベトナム クアンビン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	295	264	- (-)	-	0	560	113 (7)
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	577	809	- (-)	-	0	1,386	231 (76)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
VJP Co., Ltd. ティラワ工場	ミャンマー・ヤンゴン市	基礎工事 関連事業	生産設備	1,058	160	自己資金	平成28. 2	平成29. 3	年間50千 トン増加

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年12月3日 (注)1	3,000,000	29,151,292	462	3,278	462	5,295
平成24年12月27日 (注)2	600,000	29,751,292	92	3,370	92	5,387
平成25年12月9日 (注)3	4,000,000	33,751,292	1,756	5,127	1,756	7,144
平成26年1月6日 (注)4	782,800	34,534,092	343	5,470	343	7,488

## (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 327円

発行価額 308.41円

資本組入額 154.205円

払込金総額 925百万円

## 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 308.41円

資本組入額 154.205円

割当先 S M B C 日興証券(株)

## 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 921円

発行価額 878.25円

資本組入額 439.125円

払込金総額 3,513百万円

## 4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	878.25円
資本組入額	439.125円
割当先	S M B C 日興証券(株)

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	31	170	61	4	4,142	4,444	-
所有株式数（単元）	-	125,168	12,528	87,539	24,550	32	95,477	345,294	4,692
所有株式数の割合（％）	-	36.25	3.63	25.35	7.11	0.01	27.65	100	-

（注）1. 自己株式312株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,060	8.86
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	7.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,973	5.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.67
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.49
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,127	3.26
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.05
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	879	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	649	1.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	627	1.82
計	-	14,353	41.56

(注) 1. 平成26年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行及びその共同保有者である(株)関西アーバン銀行、S M B C 日興証券(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)が平成26年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 1,269,000	3.67
(株)関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	株式 113,000	0.33
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 98,900	0.29
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	株式 273,200	0.79

2. 平成26年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J P モルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるJ P モルガン証券(株)、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)が平成26年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
J P モルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 1,747,300	5.06
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 16,000	0.05
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	株式 58,900	0.17

3. 平成27年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、新光投信(株)が平成27年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.49
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 39,500	0.11
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 396,100	1.15
新光投信(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	株式 154,700	0.45

4. 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株)が平成28年2月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 17,503	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 90,700	0.26
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 2,585,500	7.49

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,100	345,241	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	312	-	312	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.6%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月23日 取締役会	207	6
平成28年5月27日 取締役会	207	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	397	674 426	1,180	1,023	906
最低(円)	160	325 252	525	660	328

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	840	731	605	564	505	438
最低(円)	725	531	532	429	328	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 ㈱ジオトップ入社 平成13年6月 同社取締役専務 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 Phan Vu Investment Corporation 取締役(現任) 平成27年3月 ジャパンパイル分割準備㈱(現 ジャパンパイル㈱)代表取締役社長(現任)	(注)3	151
取締役	内部統制担当 役員	新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和59年5月 ヨーコン㈱入社 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役副社長 平成20年4月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 平成21年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役社長 平成23年6月 J P プロダクツ鹿児島㈱代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社取締役内部統制担当役員(現任)	(注)3	255
取締役	管理担当役員 管理部長	磯野 順幸	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成7年5月 同行東京中央支店長 平成13年4月 同行新小岩法人営業部長 平成13年6月 S M B C ラーニングサポート㈱取締役(出向) 平成16年1月 同社転籍常務取締役 平成20年3月 ニューソン㈱常務取締役 平成23年2月 当社入社財務部長 平成24年4月 当社執行役員管理担当役員兼経理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理担当役員兼経理部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員管理担当役員兼経理部長 平成26年6月 当社専務取締役執行役員管理担当役員 平成27年10月 当社取締役管理担当役員兼管理部長(現任) 平成28年3月 J P ネクスト㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業担当役員 事業部長	小寺 浩二	昭和28年9月12日生	昭和51年4月 ㈱ジオトップ入社 平成19年4月 当社執行役員関西支社長 平成22年2月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役 社長 平成22年6月 当社取締役執行役員施工本部長 平成26年2月 ジャパンパイルロジスティクス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役執行役員営業担当 役員兼営業企画室長 平成27年10月 当社取締役事業担当役員兼事業部 長(現任)	(注)3	23
取締役	事業副担当役員	馬場 修身	昭和29年6月9日生	昭和52年4月 ㈱ジオトップ入社 平成14年6月 同社取締役東京支社長兼建築営業 部長 平成19年4月 当社執行役員関東支社長 平成22年6月 当社取締役執行役員九州支社長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員西日本営 業担当 平成27年10月 当社取締役事業副担当役員(現 任)	(注)3	14
取締役	事業副担当役員	大越 正彦	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 ヨーコン㈱入社 平成18年4月 同社取締役営業本部長兼営業推進 部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員場所打営業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業本部副本 部長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員東日本営 業担当 平成27年10月 当社取締役事業副担当役員(現 任)	(注)3	26
取締役	管理副担当役員	重松 徹	昭和33年11月11日生	昭和54年11月 ㈱ジオトップ入社 平成21年4月 当社執行役員人事部長 平成23年4月 当社執行役員管理統括室長兼人事 部長 平成25年6月 当社取締役執行役員管理統括室長 兼人事部長 平成27年10月 当社取締役管理副担当役員(現 任)	(注)3	5
取締役		Phan Khac Long	昭和36年11月4日生	昭和58年9月 622 Mechanical transport company入社 平成3年1月 Dai Viet Phat private enterpriseディレクター 平成8年6月 Phan Vu Investment Corporation チェアマン兼ジェネラルディレク ター(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 平成15年6月 ㈱ジオトップ監査役 平成15年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 平成16年6月 大同コンクリート工業㈱監査役 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業㈱社外取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川グループホールディングス(現 ㈱KADOKAWA)社外監査役 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成25年3月 ダンロップスポーツ㈱社外取締役(現任) 平成26年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ㈱)社外監査役(現任)	(注)3	15
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成18年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)特別顧問(現任)	(注)3	-
取締役		上前 修	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 出光興産㈱入社 平成15年7月 同社総合計画部長 平成17年4月 同社経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 出光興産㈱執行役員兼資源部長 平成21年6月 同社取締役兼基礎化学品部長 平成22年7月 同社常務執行役員兼化学品部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	2
常任監査役 (常勤)		井原 茂満	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 大同コンクリート工業㈱入社 平成15年6月 同社取締役 平成19年4月 当社執行役員九州支社長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東支社長 平成26年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中下 善博	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入社 平成11年7月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)出向 平成13年9月 同法人入社 平成14年4月 同法人法務室長 平成26年1月 同法人経営企画室兼法務室 平成26年5月 Phan Vu Investment Corporation 監査役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(常勤・現任)	(注)4	1
監査役		前田 正宏	昭和32年7月15日生	昭和56年3月 監査法人トーマツ入社 平成3年1月 公認会計士・税理士古本正事務所 (現 税理士法人トーマツ)移籍 平成12年1月 公認会計士・税理士前田正宏事務所開設(現任) 平成12年2月 ㈱マース・タックスコンサルティング設立代表取締役(現任) 平成17年2月 ㈱リバイバルサポート代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						535

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏及び上前修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中下善博氏及び前田正宏氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

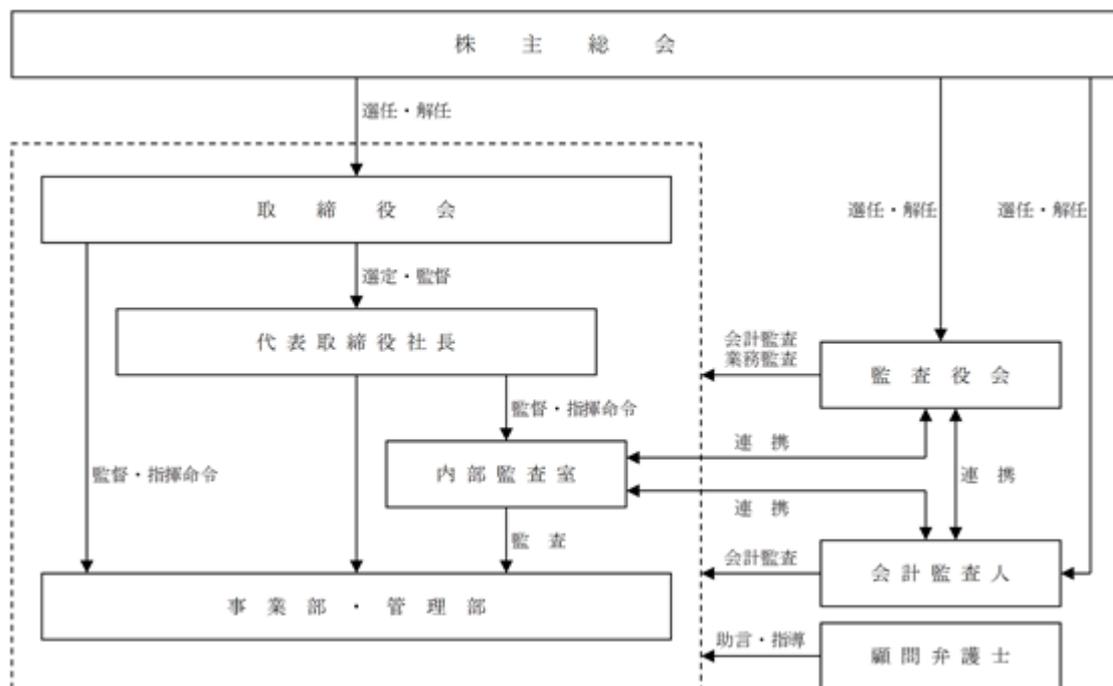
当社は、総合基礎建設業として、日本市場とアセアン市場において、安全で安心な基礎建設事業を提供することを目指しております。当社は、この経営戦略の推進と内部統制システムの確立により、効率的な経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を確保することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで最も重要であると認識しております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制及びリスク管理体制の概要

当社の経営体制は、取締役は11名及び監査役3名となっております。業務執行上の主要な案件については、当社取締役、事業会社の取締役・企画室長等からなり、週に一度開催される企画連絡会議において方針を検討し、担当部署が具体策を取りまとめます。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、月に一度開催される当社の取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

グループ運営に関わる法務全般については、顧問弁護士である「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役を含む取締役会による経営の推進・監督機能と、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査機能が連携した監査役会設置会社としての現行体制が、当社のガバナンス体制の実効性を高め適切であると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
  - 2) 当社は、法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び子会社の管理部門等を中心に役職員の教育を行う。
  - 3) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の管理部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役及び監査役会に報告されるものとする。
  - 4) 法令上疑義のある行為等について当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段として、当社の内部監査室宛のホットラインの設置・運営を行う。
  - 5) 当社の内部監査室に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社の文書取扱規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存され、廃棄される。当社の取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- 2) グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、内部監査室が網羅的総括的に行うものとする。
- 3) 新たに生じたリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく当社及びグループの中期経営計画、年度計画を策定する。
- 2) 当社及び子会社は取締役会を定期的開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- 3) 当社は取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役に起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は関係会社管理規定、海外子会社管理規定、職務権限規定、職務分掌規定を定め、グループの決裁権限の明確化を行い、業務の適正を確保する体制とする。
- 2) 当社の取締役等は、当社の内部監査室が実施する内部監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当役員に報告する。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社の監査役は、内部監査室及び管理部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- 2) 当社の監査役より監査業務に必要な事項に関し命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び内部監査室長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに当社監査役会に報告を行う。
  - ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
  - ・ その他重要な会議の決定事項
  - ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
  - ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - ・ 重大な法令・定款違反
  - ・ その他上記に準じる事項
- 2) 当社及び子会社の役職員は、会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為、重大な法令・定款違反等の事実を認知した場合には、速やかに当社監査役に報告する。また、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。
- 3) 当社の監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- 4) 当社の監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。
- 5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額になります。また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が必要に応じて指名した臨時監査員とともに、当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役、並びに被監査会社の社長、取締役及び監査役に報告しております。

監査役(3名のうち、社外監査役2名)監査については、当社の取締役会をはじめとするグループ会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の中下善博は、長年にわたる金融機関及び監査法人において財務面での業務経験、法務に関する豊富な幅広い見識を有しており、同じく社外監査役の前田正宏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の白賀洋平は三井住友ファイナンス&リース㈱の特別顧問であり、子会社と本社との間にリース契約等の取引がありますが、社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の白賀洋平及び社外監査役の中下善博は、当社グループの主要取引銀行である㈱三井住友銀行の出身者であり、子会社は同行と借入取引があります。同じく子会社は、同行親会社㈱三井住友フィナンシャルグループの関係会社である㈱関西アーバン銀行、S M B Cファイナンスサービス㈱、S M B C日興証券㈱及びグローバルファクタリング㈱と取引がありますが、いずれにおいても社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役には、当社が属する建設業から独立した立場から経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、経営体制を更に強化しております。税理士、公認会計士等、金融機関経営者として培ってきた知識や経験などの豊富な知見によりチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	111	-	20	17	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	13	-	1	2	2
社外役員	32	27	-	3	2	5

(注) 上記人数及び報酬等の総額には、平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成27年9月30日付で退任した取締役2名の人数及び報酬等の額を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9	3	使用人としての給与及び賞与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額の決定については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向、世間相場、責任の度合い等を勘案し、代表取締役が行うこととしております。また、監査役報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるジャパンパイル㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。なお、前事業年度につきましては、アジアパイルホールディングス株式会社(旧社名 ジャパンパイル㈱)の株式の保有状況について記載しております。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 48銘柄 1,816百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	358	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	224	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	206	取引関係の維持・発展
新日本空調(株)	189,800	186	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	405,843	178	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	171	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	149,200	132	取引関係の維持・発展
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	129	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	570,000	124	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	80	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	45,150	56	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	67,520	53	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	176,000	48	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	48	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	160,000	47	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	13,300	38	取引関係の維持・発展
(株)東日本銀行	70,000	26	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	21	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	14	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	73,189	14	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	12	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	7	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	6	取引関係の維持・発展
高島(株)	22,000	5	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	12,000	4	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	4	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	1	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	204	取引関係の維持・発展
新日本空調(株)	189,800	188	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	179	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	158	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	405,843	136	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	124	取引関係の維持・発展
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	121	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	149,200	113	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	570,000	87	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	85	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	70,027	55	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	45,150	50	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	26,600	47	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	160,000	46	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	44	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	176,000	35	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	19	取引関係の維持・発展
(株)東日本銀行	70,000	19	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	77,899	11	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	11	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	9	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	5	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	5	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	12,000	4	取引関係の維持・発展
高島(株)	22,000	3	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	3	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	1	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	

(注) 1．継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。  
 2．監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他9名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己の株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	43	-
連結子会社	-	-	1	1
計	40	-	45	1

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPhan Vu Investment Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として3百万円支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPhan Vu Investment Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として4百万円支払っております。また、当社の連結子会社であるVJP Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY UTW (Myanmar) Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として0百万円支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、合意された手続業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 10,769	2 10,328
受取手形及び売掛金	2 19,224	2 18,165
未成工事支出金	4 3,711	4,252
商品及び製品	2 3,313	3,175
原材料及び貯蔵品	688	935
繰延税金資産	265	190
その他	1,117	1,123
貸倒引当金	285	272
流動資産合計	38,804	37,898
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2 4,438	2 6,704
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,924	2 4,740
土地	4,457	4,457
リース資産(純額)	1,631	1,572
建設仮勘定	3,073	557
その他(純額)	2 700	763
有形固定資産合計	3 17,224	3 18,795
<b>無形固定資産</b>		
のれん	215	223
その他	303	275
無形固定資産合計	518	499
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,318	1 1,890
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	35	9
その他	1,313	1,689
貸倒引当金	230	223
投資その他の資産合計	3,440	3,368
固定資産合計	21,183	22,663
資産合計	59,988	60,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,237
ファクタリング未払金	12,863	10,691
短期借入金	2 2,021	2 2,719
1年内返済予定の長期借入金	2 871	2 1,099
リース債務	577	433
未払法人税等	846	205
賞与引当金	325	340
工事損失引当金	4 30	-
その他	3,259	2,519
流動負債合計	29,587	27,246
固定負債		
社債	-	2 1,067
長期借入金	2 1,278	2 2,386
リース債務	875	662
繰延税金負債	713	576
退職給付に係る負債	453	516
役員退職慰労引当金	205	244
長期末払金	309	281
負ののれん	29	-
その他	395	360
固定負債合計	4,260	6,096
負債合計	33,848	33,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,851
自己株式	0	0
株主資本合計	23,795	24,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	237
為替換算調整勘定	328	120
退職給付に係る調整累計額	34	37
その他の包括利益累計額合計	838	319
非支配株主持分	1,505	2,086
純資産合計	26,140	27,220
負債純資産合計	59,988	60,562

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,169	72,078
売上原価	1 56,555	61,980
売上総利益	10,613	10,097
販売費及び一般管理費	2, 3 7,040	2, 3 7,772
営業利益	3,573	2,324
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	39	44
負ののれん償却額	295	29
補助金収入	-	58
その他	206	205
営業外収益合計	584	380
営業外費用		
支払利息	315	372
持分法による投資損失	-	6
契約解除金	60	-
その他	114	90
営業外費用合計	490	469
経常利益	3,666	2,235
特別利益		
固定資産売却益	4 40	4 61
特別利益合計	40	61
特別損失		
固定資産売却損	5 13	-
固定資産除却損	6 223	6 10
段階取得に係る差損	49	-
その他	5	0
特別損失合計	291	11
税金等調整前当期純利益	3,415	2,286
法人税、住民税及び事業税	1,243	580
法人税等調整額	195	69
法人税等合計	1,047	649
当期純利益	2,367	1,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	29	204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,396	1,432

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,367	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	307
為替換算調整勘定	392	314
退職給付に係る調整額	14	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	608	624
包括利益	2,976	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,869	914
非支配株主に係る包括利益	106	98

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	8,868	0	21,831
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,470	7,491	8,885	0	21,847
当期変動額					
剰余金の配当			448		448
親会社株主に帰属する当期純利益			2,396		2,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,948	-	1,948
当期末残高	5,470	7,491	10,833	0	23,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315	70	19	366	1,174	23,372
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	70	19	366	1,174	23,388
当期変動額						
剰余金の配当						448
親会社株主に帰属する当期純利益						2,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	257	14	472	331	803
当期変動額合計	229	257	14	472	331	2,751
当期末残高	544	328	34	838	1,505	26,140

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	10,833	0	23,795
当期変動額					
剰余金の配当			414		414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432		1,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,018	-	1,018
当期末残高	5,470	7,491	11,851	0	24,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544	328	34	838	1,505	26,140
当期変動額						
剰余金の配当						414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	208	3	518	580	61
当期変動額合計	307	208	3	518	580	1,080
当期末残高	237	120	37	319	2,086	27,220

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,415	2,286
有形固定資産減価償却費	1,454	1,797
無形固定資産減価償却費	60	64
のれん及び負ののれん償却額	266	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	67	7
賞与引当金の増減額（は減少）	108	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	31	59
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	39
受取利息及び受取配当金	82	86
支払利息	315	372
持分法による投資損益（は益）	-	6
段階取得に係る差損益（は益）	49	-
固定資産除却損	223	10
有形固定資産売却損益（は益）	27	61
売上債権の増減額（は増加）	291	953
たな卸資産の増減額（は増加）	834	571
仕入債務の増減額（は減少）	823	347
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	8	2,371
未成工事受入金の増減額（は減少）	296	23
未払消費税等の増減額（は減少）	72	140
未収消費税等の増減額（は増加）	-	372
その他	49	6
小計	5,763	2,323
利息及び配当金の受取額	44	88
利息の支払額	312	330
法人税等の支払額	1,245	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,249	870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24	55
定期預金の払戻による収入	-	55
有形固定資産の取得による支出	2,918	3,553
有形固定資産の売却による収入	38	25
有形固定資産の除却に係る支出	200	1
無形固定資産の取得による支出	19	25
投資有価証券の取得による支出	2	33
投資有価証券の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 506	-
貸付けによる支出	290	20
貸付金の回収による収入	5	7
土地使用権の取得による支出	-	320
土地使用権の売却による収入	778	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,140	3,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	445	806
長期借入れによる収入	262	2,475
長期借入金の返済による支出	1,695	1,096
社債の発行による収入	-	1,104
リース債務の返済による支出	572	722
非支配株主からの払込みによる収入	-	614
配当金の支払額	448	414
非支配株主への配当金の支払額	7	88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,016</b>	<b>2,670</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	78
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>822</b>	<b>439</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,564	10,741
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 10,741</b>	<b>1 10,301</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

ジャパンパイル(株)  
J P プロダクツ鹿児島(株)  
ジャパンパイルロジスティクス(株)  
ジャパンパイル基礎工業(株)  
ジャパンパイル富士コン(株)  
Phan Vu Investment Corporation  
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company  
Phan Vu - Dong Nai Production Limited  
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited  
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited  
VJP Co., Ltd.

上記のうち、VJP Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。また、平成27年10月1日付でジャパンパイル(株)(同日付で「アジアパイルホールディングス(株)」に商号変更)が営む一切の事業(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。)を分割し、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備(株)(同日付で「ジャパンパイル(株)」に商号変更)に承継し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会  
J P ネクスト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト(株)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company  
Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- たな卸資産
  - (イ) 未成工事支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (ロ) 製品、商品及び原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (ハ) 貯蔵品  
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ニ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）
    - (ロ) その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	34百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	24百万円	5百万円
受取手形及び売掛金	2,234	2,035
商品及び製品	51	-
建物及び構築物	776	587
機械装置及び運搬具	683	543
その他(有形固定資産)	2	-
計	3,773	3,171

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,869百万円	842百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,031	1,115
社債	-	1,067
計	2,900	3,025

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,900百万円	21,873百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりません。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	30百万円	-百万円
計	30	-

5 連結子会社(ジャパンパイル株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	-百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	4,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	30百万円	- 百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員従業員給与	3,488百万円	3,685百万円
退職給付費用	126	123
賞与引当金繰入額	239	237
役員退職慰労引当金繰入額	43	46
貸倒引当金繰入額	55	23
賃借料	669	728
研究開発費	262	513
のれん償却額	28	31

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費の総額	262百万円	513百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	38百万円	61百万円
その他(有形固定資産)	1	-
計	40	61

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
計	13	-

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5	7
土地整理費用	188	-
その他	25	1
計	223	10

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	288百万円	435百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	288	435
税効果額	59	127
その他有価証券評価差額金	229	307
為替換算調整勘定：		
当期発生額	392	314
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29	9
組替調整額	9	6
税効果調整前	20	3
税効果額	5	0
退職給付に係る調整額	14	3
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	608	624

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,534	-	-	34,534
合計	34,534	-	-	34,534
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	241	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	207	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,534	-	-	34,534
合計	34,534	-	-	34,534
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	207	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,769百万円	10,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	26
現金及び現金同等物	10,741	10,301

## 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPhan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company (HD社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHD社株式の取得価額とHD社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	108百万円
固定資産	495
流動負債	86
為替換算調整勘定	19
HD社株式の取得価額	498
HD社現金及び現金同等物	2
差引：HD社取得のための支出	495

## 3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	498百万円	426百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,218	941	-	277
その他(有形固定資産)	88	77	-	10
合計	1,307	1,019	-	287

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	420	345	-	74
合計	420	345	-	74

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	223	78
1年超	78	-
合計	301	78

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	193	114
リース資産減損勘定の取崩額	3	-
減価償却費相当額	158	96
支払利息相当額	14	7
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5	6
1年超	7	5
合計	13	12

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル㈱が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所及び各子会社からの報告に基づき、当社の管理部が適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,769	10,769	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,224	19,224	-
(3) 投資有価証券	2,213	2,213	-
資産計	32,207	32,207	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,792	8,792	-
(2) ファクタリング未払金	12,863	12,863	-
(3) 短期借入金	2,021	2,021	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	871	877	6
(5) リース債務(流動負債)	577	605	28
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	1,278	1,274	4
(8) リース債務(固定負債)	875	859	15
負債計	27,279	27,293	14

## 当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,328	10,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,165	18,165	-
(3) 投資有価証券	1,781	1,781	-
資産計	30,275	30,275	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,237	9,237	-
(2) ファクタリング未払金	10,691	10,691	-
(3) 短期借入金	2,719	2,719	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,099	1,116	16
(5) リース債務(流動負債)	433	453	20
(6) 社債	1,067	1,067	-
(7) 長期借入金	2,386	2,382	4
(8) リース債務(固定負債)	662	655	7
負債計	28,297	28,322	25

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	104	108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,224	-	-	-
合計	29,975	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,313	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,165	-	-	-
合計	28,479	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,021	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	871	617	194	101	165	199
リース債務	577	256	185	245	123	64
合計	3,469	874	380	347	288	264

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,719	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,067	-
長期借入金	1,099	673	584	584	374	168
リース債務	433	189	249	126	37	59
合計	4,252	862	834	711	1,479	228

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,012	1,233	778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,012	1,233	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	242	40
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201	242	40
合計		2,213	1,476	737

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,266	794	471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,266	794	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	515	684	168
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	515	684	168
合計		1,781	1,479	302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	20	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	-	0

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	401百万円	453百万円
会計方針の変更による累積的影響額	25	-
会計方針の変更を反映した期首残高	376	453
勤務費用	69	69
利息費用	3	2
数理計算上の差異の発生額	29	9
退職給付の支払額	24	18
退職給付債務の期末残高	453	516

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	453百万円	516百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453	516
退職給付に係る負債	453	516
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453	516

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	69百万円	69百万円
利息費用	3	2
数理計算上の差異の費用処理額	9	6
確定給付制度に係る退職給付費用	81	78

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	20百万円	3百万円
合計	20	3

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50百万円	53百万円
合計	50	53

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.3%
予想昇給率	1.8%	1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）85百万円、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）86百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	55百万円	33百万円
賞与引当金	107	104
たな卸資産	36	7
税務上の繰越欠損金	10	9
その他	58	38
評価性引当額	3	3
繰延税金負債との相殺額	0	-
計	265	190
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金（連結修正）	0	-
繰延税金資産との相殺額	0	-
計	-	-
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	146	159
役員退職慰労引当金	66	74
貸倒引当金	63	62
投資有価証券評価損	66	64
固定資産除却損	138	119
減損損失	47	44
税務上の繰越欠損金	111	162
長期未払金	99	86
評価差額	66	62
その他	65	58
評価性引当額	640	676
繰延税金負債との相殺額	196	209
計	35	9
繰延税金負債（固定）		
評価差額	720	682
その他有価証券評価差額金	189	61
その他	-	42
繰延税金資産との相殺額	196	209
計	713	576

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.7	1.0
受取配当金等の益金不算入額	0.8	0.4
のれん及び負ののれん当期償却額	1.6	0.0
評価性引当額の増減	1.2	0.9
住民税均等割	1.4	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.1	5.6
繰越欠損金の使用	1.2	0.8
試験研究費等の特別控除	1.8	3.9
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	28.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は92百万円、法人税等調整額が92百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社が営む一切の事業(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。)

## (2) 企業結合日

平成27年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割

## (4) 結合後企業の名称

アジアパイルホールディングス株式会社(当社、旧社名 ジャパンパイル株式会社)

ジャパンパイル株式会社(当社の連結子会社、旧社名 ジャパンパイル分割準備株式会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は総合基礎建設業として、基礎建設の専門会社という新たな分野を開拓し、すべての杭基礎工事において国内トップ企業となるべく事業に取り組んでまいりました。またさらに、成長著しいアセアンマーケットにおける基礎建設事業を推進するため、ベトナム並びにミャンマーでの事業に進出しております。国内並びに海外でのさらなる積極的な展開を見据えて、当社は各国に事業会社を配置する持株会社体制に移行することにより、グループ全体の経営方針は持株会社が意思決定するとともに、各事業会社はそれぞれの地域において迅速かつ効率的な事業運営を行い、当社グループの一層の企業価値の向上を図る方針です。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打杭	合計
外部顧客への売上高	53,265	5,556	8,347	67,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
12,632	4,591	17,224

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打杭	合計
外部顧客への売上高	56,443	6,710	8,924	72,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
62,408	9,669	72,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
14,239	4,556	18,795

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名 (注) 1	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	Vu Thi Hien	-	-	-	-	資金の借入	資金の借入	11	短期借入金	11
	Phan Vu Nhu Quynh	-	-	-	-	資金の借入	資金の借入	11	短期借入金	11

(注) 1. 当社取締役Phan Khac Longの2親等以内の親族にあたります。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	Vu Thi Hien (注) 1	-	-	-	-	資金の借入	資金の返済	11	-	-
	Phan Vu Nhu Quynh (注) 1	-	-	-	-	資金の借入	資金の返済	11	-	-
	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注3)	-	-

(注) 1. 当社取締役Phan Khac Longの2親等以内の親族にあたります。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	713.34円	727.81円
1株当たり当期純利益金額	69.41円	41.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,140	27,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,505	2,086
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,505)	(2,086)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,634	25,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	34,533

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,396	1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	2,396	1,432
期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
Phan Vu Investment Corporation	2020年満期ベトナムドン建普通社債	平成年月日 27.12.24	-	1,067 [200,000百万 ベトナムドン]	8.0~9.0	あり	平成年月日 32.12.24
合計	-	-	-	1,067	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	-	1,067

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,021	2,719	6.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	871	1,099	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	577	433	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,278	2,386	4.2	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	875	662	-	平成29年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,624	7,301	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	673	584	584	374
リース債務	189	249	126	37

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,258	39,003	56,643	72,078
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	796	1,679	2,305	2,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	535	1,132	1,503	1,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.49	32.79	43.55	41.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.49	17.30	10.75	2.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,343	565
受取手形	6,434	-
完成工事未収入金	10,957	-
関係会社社債	-	504
未成工事支出金	3,077	-
商品及び製品	2,802	-
原材料及び貯蔵品	435	-
前払費用	49	-
繰延税金資産	249	8
その他	845	471
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	34,189	1,550
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,027	-
構築物（純額）	672	0
機械及び装置（純額）	1,210	-
車両運搬具（純額）	5	-
工具、器具及び備品（純額）	704	-
土地	4,293	-
リース資産（純額）	1,566	-
建設仮勘定	1,858	-
有形固定資産合計	12,338	0
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2	-
借地権	171	-
ソフトウェア	82	2
その他	24	-
無形固定資産合計	281	2
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,268	-
関係会社株式	2,468	23,483
関係会社社債	558	-
関係会社出資金	133	133
従業員に対する長期貸付金	3	-
破産更生債権等	215	-
長期前払費用	16	-
その他	664	1
貸倒引当金	227	-
投資その他の資産合計	6,099	23,617
固定資産合計	18,719	23,619
資産合計	52,908	25,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,645	-
工事未払金	3,469	-
買掛金	1,543	-
ファクタリング未払金	12,863	-
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	640	-
リース債務	548	-
未払金	712	50
未払法人税等	708	-
未成工事受入金	525	-
賞与引当金	305	4
工事損失引当金	30	-
その他	1,119	2
流動負債合計	25,212	58
固定負債		
長期借入金	480	-
リース債務	848	-
繰延税金負債	736	614
退職給付引当金	394	5
役員退職慰労引当金	205	184
長期未払金	309	7
その他	401	-
固定負債合計	3,375	811
負債合計	28,587	869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金		
資本準備金	7,488	7,488
その他資本剰余金	4,168	4,168
資本剰余金合計	11,656	11,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,604	7,163
利益剰余金合計	6,604	7,163
自己株式	0	0
株主資本合計	23,731	24,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	9
評価・換算差額等合計	589	9
純資産合計	24,321	24,300
負債純資産合計	52,908	25,170

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	60,348	34,541
製品売上高	976	320
経営指導料	-	243
受取配当金	-	48
売上高合計	61,325	35,154
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	51,040	29,601
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,813	2,802
当期製品製造原価	14,657	7,287
当期製品仕入高	2,816	1,419
運搬費等	361	98
合計	20,648	11,607
製品期末たな卸高	2,802	2,623
他勘定振替高	<sup>2</sup> 16,967	<sup>2</sup> 8,688
製品売上原価	879	296
売上原価合計	51,919	29,897
売上総利益	9,405	5,257
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,234	1,916
退職給付費用	123	61
賞与引当金繰入額	232	77
役員退職慰労引当金繰入額	43	26
貸倒引当金繰入額	3	3
減価償却費	82	44
のれん償却額	5	2
その他	2,668	1,666
販売費及び一般管理費合計	6,393	3,792
営業利益	3,012	1,464
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	<sup>1</sup> 19	<sup>1</sup> 44
受取配当金	96	43
負ののれん償却額	158	57
その他	195	55
営業外収益合計	471	201
営業外費用		
支払利息	102	40
その他	49	17
営業外費用合計	152	57
経常利益	3,331	1,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	4 18	4 1
その他	-	0
特別損失合計	18	1
税引前当期純利益	3,327	1,606
法人税、住民税及び事業税	1,088	419
法人税等調整額	26	212
法人税等合計	1,062	632
当期純利益	2,264	973

## 【完成工事原価計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,326	49.6	14,492	49.0
労務費		1,124	2.2	710	2.4
外注費		22,672	44.4	13,070	44.1
経費	1	1,917	3.8	1,327	4.5
完成工事原価		51,040	100.0	29,601	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
減価償却費(百万円)	445	262
修理費(百万円)	259	145
支払手数料(百万円)	234	96

2. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に集計しております。

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,910	67.6	4,992	68.5
労務費		2,544	17.4	1,287	17.7
経費	1	2,202	15.0	1,007	13.8
当期製品製造原価		14,657	100.0	7,287	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
減価償却費(百万円)	678	307
燃料費(百万円)	341	127
支払リース料(百万円)	144	54

2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,771	4,771	0	21,899
会計方針の変更による累積的影響額					16	16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,788	4,788	0	21,915
当期変動額								
剰余金の配当					448	448		448
当期純利益					2,264	2,264		2,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,815	1,815	-	1,815
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	6,604	6,604	0	23,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	315	22,214
会計方針の変更による累積的影響額			16
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	315	22,231
当期変動額			
剰余金の配当			448
当期純利益			2,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	274	274
当期変動額合計	274	274	2,090
当期末残高	589	589	24,321

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	6,604	6,604	0	23,731	
当期変動額									
剰余金の配当					414	414		414	
当期純利益					973	973		973	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	559	559	-	559	
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	7,163	7,163	0	24,291	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	589	589	24,321
当期変動額			
剰余金の配当			414
当期純利益			973
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	580	580	580
当期変動額合計	580	580	20
当期末残高	9	9	24,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上方法

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの有価証券利息	19百万円	44百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価への振替高	16,835百万円	8,557百万円
その他	132	131
計	16,967	8,688

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3百万円	- 百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	10	-
計	13	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	-
その他	9	0
計	18	1

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,483百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	55百万円	7百万円
賞与引当金	101	1
たな卸資産	36	-
その他	56	-
計	249	8
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	127	1
役員退職慰労引当金	66	56
貸倒引当金	63	-
投資有価証券評価損	66	-
固定資産除却損	138	-
減損損失	32	-
長期未払金	99	2
関係会社株式	-	150
評価差額	66	-
その他	42	4
評価性引当額	525	55
繰延税金負債との相殺額	177	158
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	703	-
その他有価証券評価差額金	210	-
関係会社株式	-	773
繰延税金資産との相殺額	177	158
計	736	614

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.7	0.6
受取配当金等の益金不算入額	0.8	1.6
のれん及び負ののれん当期償却額	1.6	1.1
住民税均等割	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.2	2.7
試験研究費等の特別控除	1.9	4.0
事業税	-	3.0
会社分割による影響額	-	15.6
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は33百万円、法人税等調整額が33百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		Phan Vu Investment Corporation社債	504	504
		計	504	504

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	4,746	1,324	6,071 (6,071)	-	-	56	-
構築物	1,962	673	2,635 (2,626)	0	0	20	0
機械及び装置	12,169	1,137	13,306 (13,225)	-	-	154	-
車両運搬具	166	6	173 (173)	-	-	1	-
工具、器具及び備品	4,227	105	4,332 (4,316)	-	-	178	-
土地	4,293	-	4,293 (4,293)	-	-	-	-
リース資産	3,119	147	3,267 (2,896)	-	-	173	-
建設仮勘定	1,858	1,564	3,423 (152)	-	-	-	-
有形固定資産計	32,544	4,959	37,503 (33,755)	0	0	584	0
無形固定資産							
のれん	25	-	25	-	-	2	-
借地権	171	-	171 (171)	-	-	-	-
ソフトウェア	332	9	340 (340)	2	0	30	2
その他	24	-	24 (24)	-	-	-	-
無形固定資産計	555	9	562 (536)	2	0	32	2
長期前払費用	74	82	157 (69)	-	-	7	-

（注） 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、会社分割による減少であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	232	-	-	232 (229)	-
賞与引当金	305	422	312	411 (411)	4
工事損失引当金	30	-	30	-	-
役員退職慰労引当金	205	26	6	40 (40)	184

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3百万円であります。また、「当期減少額（その他）」欄の（ ）内は内書きで、会社分割による減少であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asiapile-hd.com">http://www.asiapile-hd.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。